

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 イメージ情報開発株式会社

【英訳名】 Image Information Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 拓史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理室 ジェネラルマネージャー 百瀬 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理室 ジェネラルマネージャー 百瀬 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期 第1四半期累計(会計)期間	第35期 第1四半期累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	229,764	158,241	1,032,370
経常利益又は経常損失() (千円)	17,918	15,536	55,370
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	17,672	18,677	48,561
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	467,050	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	1,061,014	1,066,212	1,105,691
総資産額 (千円)	1,345,634	1,259,921	1,294,886
1株当たり純資産額 (円)	123,373.75	127,202.64	131,645.65
1株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円)	2,054.91	2,225.09	5,677.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2,500.00
自己資本比率 (%)	78.8	84.6	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,282	24,070	62,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,526	204,925	300,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,674	12,750	44,364
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	460,422	401,548	185,302
従業員数 (名)	78	72	69

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第34期第1四半期累計(会計)期間・第35期第1四半期累計(会計)期間とも1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	72(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング/設計開発	86,034	30.4
運用/保守	39,431	44.3
商品販売	1,885	94.1
BPO/サービス	32,668	0.6
合計	160,020	38.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング/設計開発	69,571	53.3	52,058	51.4
運用/保守	33,087	85.3	56,512	63.5
商品販売	2,267	93.8	381	99.0
BPO/サービス	32,468	70.6	5,867	92.5
合計	137,394	73.6	114,819	69.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング/設計開発	84,707	9.9
運用/保守	38,979	44.5
商品販売	1,885	94.2
BPO/サービス	32,668	0.6
合計	158,241	31.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱UFJニコス株式会社	19,049	8.3	39,652	25.1
沖電気工業株式会社	15,796	6.9	16,680	10.5
株式会社富士通エフサス	81,860	35.6		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社の扱う情報システム関連の商品や支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われま。また、当業界のみならず、当社の主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違いおよび納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社の主要サービスとして、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステムおよびデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報および個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っております。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社の売上の25.1%は三菱UFJニコス株式会社、10.5%は沖電気工業株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社の取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を締めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月および3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月および3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月および3月に売上が集中するため、大口の検収が翌事業年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

但し、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号・平成19年12月27日公示)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号・平成19年12月27日公示)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用致しました。この事により、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されますので、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されるものと思われま

8) システム障害について

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式や社債等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第1四半期会計期間後に生じた重要な契約については、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表」の重要な後発事象を参照して下さい。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

売上高

当第1四半期会計期間における売上高は、158,241千円(前年同四半期比31.1%減)となりました。

各サービス別の業績につきましては、次のとおりであります。

・コンサルティング/設計開発

企業のシステムのコンサルティング及び設計開発の業務受託につきましては、当第1四半期会計期間の売上高は、84,707千円(前年同四半期比9.9%減)となりました。

・運用/保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、当第1四半期会計期間の売上高は、38,979千円(前年同四半期比44.5%減)となりました。

・商品販売

商品販売につきましては、当第1四半期会計期間の売上高は、1,885千円(前年同四半期比94.2%減)となりました。

・BPO/サービス

BPO(業務アウトソーシング)につきましては、当第1四半期会計期間の売上高は、32,668千円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

売上総利益

当第1四半期会計期間における売上総利益は、売上高の減少に伴い、56,543千円(前年同四半期比11.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期会計期間における販売費及び一般管理費は、76,093千円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

営業損益

当第1四半期会計期間における営業損失は、19,549千円(前年同四半期は営業損失17,308千円)となりました。

経常損益

当第1四半期会計期間における経常損失は、15,536千円(前年同四半期は経常損失17,918千円)となりました。

特別損益

当第1四半期会計期間において特別損失として5,122千円(前年同四半期は特別利益451千円)を計上しております。これは、主に過年度賞与引当金の見積計上額の修正によるものであります。

四半期純損益

当第1四半期会計期間における四半期純損失は18,677千円(前年同四半期は四半期純損失17,672千円)となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べて7.9%増加し、984,802千円となりました。これは、現金及び預金が216,245千円、仕掛品が1,778千円増加し、有価証券が100,000千円、売掛金が36,017千円、未収金が9,922千円減少したこと等によります。

固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べて28.0%減少し、275,119千円となりました。これは、ソフトウェアが3,024千円、のれんが5,336千円増加し、投資有価証券が103,025千円、長期貸付金が10,179千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、1,259,921千円となりました。

流動負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、94,089千円となりました。これは、買掛金が17,004千円、未払法人税等が8,239千円減少し、未払金が7,445千円、前受金が12,482千円、未払配当金が8,353千円増加したこと等によるものです。

固定負債

固定負債は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、99,619千円となりました。これは、退職給付引当金が2,837千円増加したことによります。

純資産の部

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、1,066,212千円となりました。これは繰越利益剰余金が39,674千円減少し、自己株式が1,529千円、その他有価証券評価差額金が1,724千円増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により24,070千円増加し、投資活動により204,925千円増加し、財務活動により12,750千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は216,245千円増加となり、当第1四半期会計期間末残高は401,548千円となりました。

当第1四半期会計期間中の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は24,070千円(前年同四半期は得られた資金18,282千円)となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額36,451千円、前期損益修正損5,122千円等であり、支出の主な要因は、税引前四半期純損失20,658千円、仕入債務の減少額17,004千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果回収した資金は204,925千円(前年同四半期は使用した資金5,526千円)となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入100,000千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円等による収入と、投資有価証券の取得による支出95,248千円等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は12,750千円(前年同四半期は使用した資金19,674千円)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出10,954千円及び自己株式取得による支出1,529千円等であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)関連分野においても、ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発現場では工期の短縮や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件を課すようになっている状況です。

クレジット会社向けシステム、物流システム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、商店街等の団体向けサービスの拡大を実施していきます。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社の得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大による増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このための営業力とプロジェクト実施能力の強化を課題として人材の採用と教育を強化いたします。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、以下の設備を取得致しました。これは、当社にて販売予定のソフトウェアに関する設備であります。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具、機具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	のれん		合計
本社 (東京都港区)	全事業	ソフトウェア・ ハードウェア及 び営業資産		144		3,855	5,520	9,520	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット「ヘ ラクレス」)	単元株制度を 採用しておりません
計	8,900	8,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		8,900		467,050		510,270

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写し等の送付を受けておらず、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,399	8,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,900		
総株主の議決権		8,399	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	501		501	5.6
計		501		501	5.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	68,000	84,000	104,000
最低(円)	60,000	61,000	89,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,793	587,547
受取手形及び売掛金	141,777	178,229
有価証券	-	100,000
商品	3,419	3,419
仕掛品	7,512	5,733
貯蔵品	202	218
繰延税金資産	17,659	17,659
その他	26,599	35,549
貸倒引当金	16,161	15,574
流動資産合計	984,802	912,783
固定資産		
有形固定資産	1 33,317	1 35,464
無形固定資産	19,307	10,947
投資その他の資産		
投資有価証券	163,503	266,529
敷金及び保証金	50,471	50,468
その他	8,518	18,696
貸倒引当金	0	3
投資その他の資産合計	222,494	335,690
固定資産合計	275,119	382,102
資産合計	1,259,921	1,294,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,603	26,607
未払金	11,541	4,095
未払法人税等	1,051	9,291
前受金	18,084	5,601
賞与引当金	20,606	21,186
その他	33,202	25,630
流動負債合計	94,089	92,412
固定負債		
退職給付引当金	99,619	96,782
固定負債合計	99,619	96,782
負債合計	193,708	189,194

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	185,425	225,100
自己株式	90,242	88,713
株主資本合計	1,072,502	1,113,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,290	8,014
評価・換算差額等合計	6,290	8,014
純資産合計	1,066,212	1,105,691
負債純資産合計	1,259,921	1,294,886

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	229,764	158,241
売上原価	165,897	101,698
売上総利益	63,866	56,543
販売費及び一般管理費	₁ 81,174	₁ 76,093
営業損失()	17,308	19,549
営業外収益		
受取利息	200	3,839
受取手数料	150	150
その他	89	28
営業外収益合計	439	4,018
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,050	-
自己株式取得費用	-	4
その他	-	0
営業外費用合計	1,050	4
経常損失()	17,918	15,536
特別利益		
前期損益修正益	₂ 2,151	-
特別利益合計	2,151	-
特別損失		
前期損益修正損	-	₂ 5,122
たな卸資産評価損	1,700	-
特別損失合計	1,700	5,122
税引前四半期純損失()	17,467	20,658
法人税、住民税及び事業税	205	205
過年度法人税等戻入額	-	2,186
法人税等合計	205	1,981
四半期純損失()	17,672	18,677

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	17,467	20,658
減価償却費	3,482	3,307
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,050	584
賞与引当金の増減額(は減少)	18,436	5,164
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,957	2,837
受取利息及び受取配当金	200	3,839
たな卸資産評価損	1,700	-
前期損益修正損益(は益)	2,151	5,122
売上債権の増減額(は増加)	184,594	36,451
たな卸資産の増減額(は増加)	27,612	1,762
仕入債務の増減額(は減少)	146,541	17,004
未払消費税等の増減額(は減少)	5,632	3,956
その他の流動資産の増減額(は増加)	252	9,428
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,457	21,990
その他	3,887	-
小計	24,340	27,335
利息及び配当金の受取額	200	3,839
法人税等の支払額	6,258	7,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,282	24,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,678	-
無形固定資産の取得による支出	2,861	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	148	95,248
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
貸付金の回収による収入	161	179
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,526	204,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1,529
リース債務の返済による支出	-	266
配当金の支払額	19,674	10,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,674	12,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,918	216,245
現金及び現金同等物の期首残高	467,340	185,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,422	401,548

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,236千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ586千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるのため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	49,152千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	47,828千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	14,742千円	役員報酬	9,862千円
給与手当	15,065千円	給与手当	15,978千円
法定福利費	3,923千円	法定福利費	3,557千円
研究開発費	1,416千円	不動産賃借料	4,189千円
営業支援費	16,187千円	営業支援費	14,971千円
賞与引当金繰入額	4,677千円	賞与引当金繰入額	4,283千円
退職給付費用	758千円	退職給付費用	803千円
減価償却費	1,016千円	減価償却費	731千円
ソフトウェア償却	168千円	ソフトウェア償却	296千円
諸手数料	7,974千円	教育諸費	4,222千円
		諸手数料	6,035千円
2 前期損益修正益は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正益を計上したものであります。		2 前期損益修正損は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正損を計上したものであります。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)		1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	861,703千円	現金及び預金	803,793千円
預入期間が3か月超の定期預金	401,281千円	預入期間が3か月超の定期預金	402,245千円
現金及び現金同等物	460,422千円	現金及び現金同等物	401,548千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	518

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

時価のある有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
127,202円64銭	131,645円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,066,212	1,105,691
普通株式に係る純資産額(千円)	1,066,212	1,105,691
差額		
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	518	501
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,382	8,399

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	2,054円91銭 1株当たり四半期純損失金額 2,225円09銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	17,672	18,677
普通株式に係る四半期純損失(千円)	17,672	18,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,600	8,394

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

平成21年7月31日開催の取締役会において、NSセミコン株式会社(東京都千代田区 代表取締役 百瀬 哲)の全株式を保有する株主との間でNSセミコン株式会社全株式を当社が譲り受けることで合意し、株式譲渡契約の締結を決議致しました。

1. 株式取得の理由

当社は、金融、製造、流通等の分野に関連したシステム開発及びビジネスサービスを提供しております。NSセミコン株式会社への経営参画は、同社のエレクトロニクス技術とグローバルに展開する事業が当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションが提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるものであり、当社顧客の満足度向上に資することができるとの判断によるものであります。

2. NSセミコン株式会社の概要

商号	NSセミコン株式会社
代表者	百瀬 哲
資本金	100千円
事業の内容	半導体製品の企画、販売及び輸出入業務
売上高	98百万円(平成21年6月30日現在)

3. 取得株式の概要

取得前所有株式数	0株(所有割合 0%)
取得株式数	10株(取得価格 1,255千円)
株式取得の相手先	個人株主 10株(所有割合 100%)
取得後所有株式数	10株(所有割合 100%)
株式取得の時期	平成21年7月31日

4. 業績に与える影響

本株式譲渡契約に伴い、NSセミコン株式会社は当社の連結子会社となります。なお、当社の平成22年3月期の連結業績への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成20年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成21年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成21年7月31日付でNSセミコン株式会社の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。